

四半期報告書

(第93期第1四半期)

株式会社力ネカ

E 0 0 8 7 9

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社カネカ

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第93期第1四半期
(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社カネカ

【英訳名】 KANEKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 角 倉 護

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島二丁目3番18号

【電話番号】 (06)6226—5169

【事務連絡者氏名】 経理部長 鈴木 啓 司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号

【電話番号】 (03)5574—8001

【事務連絡者氏名】 総務部東京総務グループリーダー 南 吉 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社カネカ東京本社
(東京都港区赤坂一丁目12番32号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期 連結累計期間	第93期 第1四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	139,374	136,058	555,227
経常利益 (百万円)	8,044	7,131	33,038
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,150	4,600	20,985
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,233	△2,245	2,660
純資産額 (百万円)	315,219	303,123	308,722
総資産額 (百万円)	571,141	564,820	577,251
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.38	13.87	62.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	15.37	13.86	62.92
自己資本比率 (%)	53.2	50.8	50.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,548	16,705	59,704
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,193	△11,095	△40,751
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,568	△5,585	△3,551
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	31,053	42,303	43,161

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

(発泡樹脂製品事業)

新たに株式を取得したダイヤケミカル(株)を連結子会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、全体として力強さを欠く展開でした。その中で、6月下旬の英国のEU離脱決定は、ユーロ圏にとどまらず世界全体の金融市場の混乱に波及し、世界経済の先行き不透明感を強めています。わが国経済も、急激な円高の進行や株価下落により企業業績に影響が出始めています。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）の業績については、売上高は円高や原料市況の影響を受け136,058百万円（前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期）比2.4%減）と減収になりましたが、営業利益は販売数量の増加とスプレッドの確保により8,779百万円（前年同期比2.0%増）と増益になりました。経常利益は7,131百万円（前年同期比11.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,600百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

① 化成品事業

塩化ビニール樹脂は、原料価格下落の影響を受け売上高は減少しましたが、インドなどアジア向け販売が増加し収益が改善しました。塩ビ系特殊樹脂は、塩ビペースト樹脂のアジア向け需要や塩素化塩ビの米国向け需要など海外市場での販売が堅調に推移しました。か性ソーダは、国内需要が低調に推移する中、コスト低減に努め採算が改善しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は22,926百万円と前年同期と比べ4,069百万円（15.1%減）の減収となりましたが、営業利益は1,933百万円と前年同期と比べ603百万円（45.4%増）の増益となりました。

② 機能性樹脂事業

モディファイヤーは、製品差別化力の向上と非塩ビ用途向けなど新製品の拡充をグローバルに進めた結果、欧州・米国・アジア市場での販売数量が着実に増加しました。変成シリコーンポリマーは、オンリーワン製品としてユニークな品質特性への評価が高く、建築用途などでの他素材からの置き換えも進み、国内・海外市場ともに販売数量が順調に増加しました。また、前年度第4四半期会計期間よりセメダイン株式会社を連結子会社化したことも寄与しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は27,164百万円と前年同期と比べ3,480百万円（14.7%増）の増収となり、営業利益は3,744百万円と前年同期と比べ133百万円（3.7%増）の増益となりました。

③ 発泡樹脂製品事業

発泡スチレン樹脂・成型品は、農水産分野における需要低調の影響を受けました。押出法発泡ポリスチレンボードは、住宅関連市場が緩やかながら回復してきており、販売は堅調に推移しました。ビーズ法発泡ポリオレフィン は、海外市場での自動車分野向けの需要が伸び悩みました。

以上の結果、当セグメントの売上高は15,384百万円と前年同期と比べ1,194百万円（7.2%減）の減収となり、営業利益は1,271百万円と前年同期と比べ66百万円（5.0%減）の減益となりました。

④ 食品事業

食品は、国内需要の伸び悩みと低価格志向が継続する中で、消費者のニーズを先取りした新製品の開発・販売に注力し、製品ミックスの高付加価値化を進めています。また、グループ会社を含めたサプライチェーン全体の強化・効率化を目指した事業構造改革が進み、収益性が改善しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は36,326百万円と前年同期と比べ1,043百万円（3.0%増）の増収となり、営業利益は901百万円と前年同期と比べ535百万円（146.5%増）の増益となりました。

⑤ ライフサイエンス事業

医療機器は、インターベンション事業において国内市場での償還価格改定の影響を受けましたが、欧米市場における他社との共同事業などに取り組み、販売は拡大しました。また、消化器内治療など新領域への事業拡大にも注力しています。医薬品は、APIやバイオロジクス分野における販売が順調に拡大しました。機能性食品素材は、最大市場である米国を中心に全拠点において還元型コエンザイムQ10の販売数量が増加しました。また、日本では機能性表示食品制度のスタートにより当社製品の認知が進み、販売が拡大しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は15,036百万円と前年同期と比べ449百万円（3.1%増）の増収となり、営業利益は2,845百万円と前年同期と比べ301百万円（11.9%増）の増益となりました。

⑥ エレクトロニクス事業

超耐熱ポリイミドフィルム、超高熱伝導グラファイトシートは、高機能品や新製品の市場開発を積極的に進めましたが、全般的にスマートフォン市場などの需要低迷の影響を大きく受けました。太陽電池は、引き続き事業構造改革を進め採算が改善しました。また、世界最高レベルの変換効率を誇るヘテロ接合技術を用いた新製品や高性能品の販売拡大に注力するとともに、ネット・ゼロ・エネルギーハウスの実現に貢献するソリューションの提供に取り組んでおります。

以上の結果、当セグメントの売上高は8,045百万円と前年同期と比べ2,289百万円（22.2%減）の減収となり、585百万円の営業損失となりました。

⑦ 合成繊維、その他事業

合成繊維は、円高進行の影響を強く受けましたが、アフリカ市場での頭髮分野向けの販売が引き続き堅調に推移するとともに、高付加価値品の拡販やコストダウンに努めました。尚、マレーシアにおける新工場は本年7月に商業運転を開始しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は11,175百万円と前年同期と比べ735百万円（6.2%減）の減収となり、営業利益は3,932百万円と前年同期と比べ93百万円（2.3%減）の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12,431百万円減の564,820百万円、有利子負債残高は5,089百万円減の108,786百万円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の減少等により5,599百万円減の303,123百万円となりました。この結果、自己資本比率は50.8%、D/Eレシオは0.38となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ857百万円減少し、42,303百万円となりました。

区分毎の概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動による資金の増加は、16,705百万円（前年同期比843百万円減）となりました。

その主な内容は、税金等調整前四半期純利益6,946百万円、減価償却費6,634百万円、運転資金の減少額2,725百万円等による資金の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動による資金の支出は、11,095百万円（前年同期比97百万円減）となりました。

その主な内容は、有形固定資産の取得による支出10,116百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動による資金の支出は、5,585百万円（前年同期比2,017百万円増）となりました。

その主な内容は、配当金の支払額3,330百万円、借入の返済による支出2,140百万円等による資金の減少であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更又は新たな発生はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「基本方針」）を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

① 基本方針の内容

当社が公開会社である以上、当社の株式が市場で自由に取引されるべきことは当然であり、仮に当社取締役会の賛同を得ずに、いわゆる「敵対的買収」がなされたとしても、それが企業価値ひいては株主共同の利益につながるものであるならば、これを一概に否定するものではありません。しかし、当社株式に対する大規模な買収行為が行われる場合には、株主に十分な情報提供が行われることを確保する必要があると考えます。また、もっぱら買収者自らの利潤のみを追求しようとするもの等、当社の企業価値・株主共同の利益を損なう敵対的かつ濫用的買収が当社を対象に行われた場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守るために、必要・適正な対応策を採らなければならないと考えております。

② 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する取組み

イ. 長期経営ビジョン『KANEKA UNITED宣言』

当社は、平成21年に創立60周年を迎えて、2020年（平成32年）に向けた長期経営ビジョン『KANEKA UNITED宣言』を策定いたしました。この中で、カネカグループの抜本的な「変革」と継続的な「成長」をめざし、「環境・エネルギー」「健康」「情報通信」「食料生産支援」を重点戦略分野と位置づけ、経営の重点施策として、（i）研究開発型企業への進化、（ii）グローバル市場での成長促進、（iii）グループ戦略の展開、（iv）アライアンスの推進、（v）CSRの重視、に取り組んでおります。

ロ. 中期経営計画

平成28年度は、カネカグループは新たな成長ステージに入っており、長期経営ビジョンの実現に向けて、「変革」と「成長」を目標に、3カ年の中期経営計画を策定いたしました。

ポイントは以下のとおりです。

- i. 「研究開発」と「グローバル化の推進」を成長ドライブとして、事業ポートフォリオの変革を加速します。
 - ・オープンイノベーションを推進し、機能性樹脂、エレクトロニクス、ライフサイエンス領域における新規・既存両分野で事業拡大を図ります。
 - ・有機EL照明、バイオポリマー、オプトエレクトロケミカルズ、再生・細胞医療、バイオ医薬等の大型新規事業の立ち上げに注力し、新製品売上高を伸張させていきます。
 - ・米州、欧州、アジアにおける地域統括会社において、地域本社機能を強化し、現地視点に立った地域戦略の遂行により、新市場の開拓や社外資源の活用等迅速に進め、海外売上高をさらに伸ばしていきます。
- ii. 優れた技術と素材開発を進め、ソリューションを提供できるメーカーを目指します。
 - ・環境保護や省エネルギー化を実現する製品や技術開発を積極的に推進します。太陽電池をはじめ住宅関連の差別化した部材・工法を活かし、住宅のゼロエネルギー化に貢献するシステムやソリューションの提供により高品質でサステナブルな住宅市場創出に貢献します。
 - ・医療器、医薬品原料等のグローバル展開や機能性食品素材のラインアップの拡充により、世界の人々の健康に貢献します。
- iii. 当社の「変革」と「成長」を牽引するグローバルに活躍できる人材、リーダーシップを発揮できる人材の育成を重要な経営課題と位置づけ、育成プログラムを拡充します。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、引き続き当社の中長期にわたる企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下、「本プラン」といいます）の継続を、平成28年6月29日開催の第92回定時株主総会において株主のみなさまにご承認いただいております。本プランの概要は以下のとおりです。

- イ. 本プランは、特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等に対する買付行為（以下、「大規模買付行為」といいます）を対象とします。
- ロ. 当社の株券等に対する大規模買付行為を行おうとする際に遵守されるべき所定の手続（以下、「大規模買付ルール」といいます）を予め定めておいて、当該大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報提供を求め、当該大規模買付行為についての情報収集・検討を行い、また株主のみなさまに対して当社取締役会としての意見や代替案等を提示する、あるいは買付者との交渉を行っていく機会と時間を確保します。
- ハ. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、あるいは、大規模買付ルールを遵守した場合であっても、当社に回復しがたい損害を与えるなど当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社の企業価値・株主共同の利益を守ることを目的として、当該大規模買付行為に対する対抗措置として新株予約権の無償割当を行うことがあります。
- ニ. 当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、当社取締役会から独立した組織である特別委員会に対し、対抗措置の発動の可否を諮問します。対抗措置の発動の可否は、当社取締役会の決議によりますが、当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重いたします。また、当社取締役会が株主の皆様の意思を確認することが適切であると判断した場合には、株主総会を招集し、対応措置発動その他当該大規模買付行為に関する株主の皆様の意思を確認することができるものとします。
- ホ. 本プランの有効期間は、平成31年6月開催予定の当社第95回定時株主総会終結の時までとします。

④ 取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社取締役会は、前号の取組みが、本基本方針に沿うものであること、当社の株主の共同の利益を損なうものではないこと、及び当社の会社役員の地位を維持するものでないこと、という三つの要件に該当すると判断しております。その理由は、以下に記載するとおりであります。

- イ. 本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足しております。また、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」において示された考え方に沿うものであります。
- ロ. 本プランは、大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為が適切なものであるか否かを株主のみなさまが判断するために必要な情報や時間を確保し、株主のみなさまのために交渉を行うことなどを可能とすることで、株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されたものです。
- ハ. 本プランは、平成28年6月29日開催の第92回定時株主総会で、株主のみなさまのご承認をいただいております。また、本プランの有効期間は、平成31年6月開催予定の当社第95回定時株主総会終結の時までと設定されておりますが、その時点までに当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主のみなさまの意向が反映されるものとなっております。
- ニ. 社外取締役、社外監査役または社外有識者から構成される特別委員会によって当社取締役の恣意的行動を厳しく監視し、その勧告の概要及び判断の理由等は適時に株主のみなさまに情報開示することとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で本プランの運用が行われる仕組みが確保されております。
- ホ. 本プランは、大規模買付行為に対する対抗措置が合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設計されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されております。
- ヘ. 特別委員会は、当社の費用で独立した第三者専門家の助言を得ることができるとされており、特別委員会の判断の公正さ、客観性がより強く担保される仕組みとなっております。
- ト. 本プランは、いわゆるデッドハンド型の買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。さらに、当社は取締役の任期を1年としており、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は7,290百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	750,000,000
計	750,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	350,000,000	350,000,000	東京(市場第一部)、 名古屋(市場第一部) 各証券取引所	単元株式数は1,000株で あります。
計	350,000,000	350,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	350,000	—	33,046	—	34,821

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,934,000 (相互保有株式) 普通株式 30,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 331,845,000	331,845	—
単元未満株式	普通株式 1,191,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	350,000,000	—	—
総株主の議決権	—	331,845	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が481株含まれております。

2 上記「完全議決権株式(自己株式等)」のほか、連結財務諸表に自己株式として認識している「野村信託銀行株式会社(カネカ従業員持株会信託口)」保有の当社株式が1,422,000株あります。

なお、当該株式数は上記「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カネカ	大阪市北区中之島 二丁目3番18号	16,934,000	—	16,934,000	4.84
(相互保有株式) 株式会社オーノ	大阪府堺市南区原山台 五丁15番1号	30,000	—	30,000	0.01
計	—	16,964,000	—	16,964,000	4.85

(注) 上記のほか、連結財務諸表に自己株式として認識している「野村信託銀行株式会社(カネカ従業員持株会信託口)」保有の当社株式が1,422,000株あります。

なお、当該株式数は「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,447	42,678
受取手形及び売掛金	121,682	116,469
有価証券	110	110
商品及び製品	51,745	49,549
仕掛品	10,125	9,958
原材料及び貯蔵品	31,828	31,000
その他	15,113	16,200
貸倒引当金	△345	△338
流動資産合計	273,708	265,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	69,204	69,751
機械装置及び運搬具（純額）	88,753	86,912
その他（純額）	61,757	60,759
有形固定資産合計	219,715	217,423
無形固定資産		
のれん	4,123	3,674
その他	8,074	7,694
無形固定資産合計	12,197	11,368
投資その他の資産		
投資有価証券	55,602	54,715
その他	16,242	15,896
貸倒引当金	△215	△211
投資その他の資産合計	71,629	70,400
固定資産合計	303,542	299,192
資産合計	577,251	564,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,819	62,090
短期借入金	52,695	50,335
未払法人税等	3,708	2,428
引当金	134	19
その他	42,191	45,060
流動負債合計	163,550	159,934
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	53,773	51,061
引当金	303	291
退職給付に係る負債	36,667	36,420
その他	4,233	3,989
固定負債合計	104,978	101,762
負債合計	268,528	261,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,046	33,046
資本剰余金	34,936	34,936
利益剰余金	234,377	235,647
自己株式	△15,558	△15,428
株主資本合計	286,801	288,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,450	16,739
繰延ヘッジ損益	△51	△54
為替換算調整勘定	△1,082	△7,579
退職給付に係る調整累計額	△10,909	△10,472
その他の包括利益累計額合計	5,406	△1,367
新株予約権	228	230
非支配株主持分	16,285	16,057
純資産合計	308,722	303,123
負債純資産合計	577,251	564,820

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	139,374	136,058
売上原価	100,738	94,321
売上総利益	38,636	41,737
販売費及び一般管理費	30,028	32,957
営業利益	8,607	8,779
営業外収益		
受取配当金	615	733
為替差益	253	—
持分法による投資利益	67	37
その他	139	164
営業外収益合計	1,075	935
営業外費用		
支払利息	302	324
固定資産除却損	786	485
為替差損	—	1,349
その他	550	424
営業外費用合計	1,639	2,584
経常利益	8,044	7,131
特別損失		
訴訟関連費用	191	184
特別損失合計	191	184
税金等調整前四半期純利益	7,852	6,946
法人税、住民税及び事業税	2,428	2,346
法人税等調整額	108	△271
法人税等合計	2,536	2,075
四半期純利益	5,315	4,871
非支配株主に帰属する四半期純利益	165	270
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,150	4,600

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	5,315	4,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,104	△703
繰延ヘッジ損益	△8	△2
為替換算調整勘定	1,749	△6,845
退職給付に係る調整額	60	436
持分法適用会社に対する持分相当額	12	△2
その他の包括利益合計	4,918	△7,116
四半期包括利益	10,233	△2,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,918	△2,173
非支配株主に係る四半期包括利益	315	△72

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,852	6,946
減価償却費	6,289	6,634
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24	541
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	108	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	14
受取利息及び受取配当金	△627	△747
支払利息	302	324
持分法による投資損益 (△は益)	△67	△37
固定資産処分損益 (△は益)	101	130
売上債権の増減額 (△は増加)	1,854	3,584
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,631	1,163
仕入債務の増減額 (△は減少)	376	△2,023
その他	5,292	3,125
小計	19,837	19,657
利息及び配当金の受取額	654	750
利息の支払額	△192	△239
法人税等の支払額	△2,751	△3,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,548	16,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,551	△10,116
無形固定資産の取得による支出	△900	△425
投資有価証券の取得による支出	△10	△10
投資有価証券の売却による収入	17	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△102
貸付けによる支出	△850	△67
貸付金の回収による収入	324	30
その他	△221	△403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,193	△11,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,909	△1,568
長期借入れによる収入	2,892	17
長期借入金の返済による支出	△279	△590
リース債務の返済による支出	△31	△44
自己株式の取得による支出	△1,483	△1
自己株式の売却による収入	-	87
配当金の支払額	△2,680	△3,330
非支配株主への配当金の支払額	△72	△155
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,568	△5,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	246	△881
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,033	△857
現金及び現金同等物の期首残高	28,020	43,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 31,053	※1 42,303

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したダイヤケミカル(株)を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の銀行等よりの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
KSSベトナムCo., Ltd.	335百万円	280百万円
(株)カナエ	174百万円	174百万円

連結会社以外の会社の銀行よりの借入に対する経営指導念書等

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
TGA ペーストリーカンパニー Pty. Ltd.	167百万円	172百万円

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	50百万円	137百万円
受取手形裏書譲渡高	3百万円	7百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	31,169百万円	42,678百万円
有価証券勘定	110百万円	110百万円
計	31,279百万円	42,788百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△226百万円	△484百万円
現金及び現金同等物	31,053百万円	42,303百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,680	8	平成27年3月31日	平成27年6月5日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,330	10	平成28年3月31日	平成28年6月6日

(注) 平成28年5月12日取締役会による配当金の総額には、「カネカ従業員持株会信託」が保有する当社の株式に対する配当金14百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額	合計
	化成品	機能性樹脂	発泡樹脂製品	食品	ライフサイエンス	エレクトロニクス	合成繊維、その他	計		
売上高										
外部顧客への売上高	26,995	23,683	16,578	35,283	14,586	10,335	11,911	139,374	—	139,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	249	165	13	1	4	72	327	834	△834	—
計	27,245	23,849	16,592	35,284	14,591	10,407	12,238	140,209	△834	139,374
セグメント利益	1,329	3,610	1,338	365	2,543	141	4,025	13,354	△4,746	8,607

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,354
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	△4,737
その他の調整額	△10
四半期連結損益計算書の営業利益	8,607

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント								調整額	合計
	化成品	機能性樹脂	発泡樹脂製品	食品	ライフサイエンス	エレクトロニクス	合成繊維、その他	計		
売上高										
外部顧客への売上高	22,926	27,164	15,384	36,326	15,036	8,045	11,175	136,058	—	136,058
セグメント間の 内部売上高又は振替高	207	209	22	1	4	54	390	891	△891	—
計	23,133	27,374	15,407	36,327	15,041	8,099	11,565	136,949	△891	136,058
セグメント利益 又は損失（△）	1,933	3,744	1,271	901	2,845	△585	3,932	14,042	△5,262	8,779

（注）セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	14,042
セグメント間取引消去	△16
全社費用（注）	△5,255
その他の調整額	9
四半期連結損益計算書の営業利益	8,779

（注）全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円38銭	13円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,150	4,600
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,150	4,600
普通株式の期中平均株式数(千株)	334,867	331,663
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円37銭	13円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	0
(うち連結子会社の潜在株式による調整額) (百万円)	—	0
普通株式増加数(千株)	274	321

(注) 当第1四半期連結累計期間において、「カネカ従業員持株会信託」が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当第1四半期連結累計期間1,401千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年5月12日の取締役会において、配当につき次のとおり決議しました。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| (イ) 剰余金の配当による配当金の総額 | 3,330百万円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年6月6日 |

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

訴訟等

- (イ) 当社は、韓国のUNO&COMPANY, LTD. 並びに、米国のJBS HAIR, INC. 及びJinny Beauty Supply Company, Inc. を相手方とし、難燃性ポリエステル系人工毛髪用繊維に関する米国特許侵害訴訟を提起していましたが、当社の勝訴が確定しました。本訴訟については、2013年11月5日に当社の主張を認める地裁判決があり、同年12月3日に被告3社が控訴しましたが、2016年4月7日にその地裁判決を支持する控訴審判決がありました。その後、被告3社は期限までに再審理を申し立てず、また、最高裁判所へも上告しなかったため、当社の勝訴が確定しました。
- (ロ) 当社は、韓国のSKC KOLON PI, Inc. 及び米国のSKC, Inc. を相手方とし、ポリイミドフィルム製品に関する米国特許侵害訴訟を提起しております。
- (ハ) 当社は、Zhejiang Medicine Co.,Ltd. (ZMC) , ZMC - USA, LLC, Xiamen Kingdomway Group Company, Pacific Rainbow International Inc., 及びShenZhou Biology&Technology Co.,Ltd. を相手方とし、酸化型コエンザイムQ10に関する米国特許侵害訴訟を提起しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

株式会社カネカ
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 剛 士 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネカの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カネカ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【会社名】 株式会社カネカ

【英訳名】 KANEKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 角 倉 護

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員 石 原 忍

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島二丁目3番18号

【縦覧に供する場所】 株式会社カネカ東京本社
(東京都港区赤坂一丁目12番32号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長角倉護及び当社取締役常務執行役員石原忍は、当社の第93期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。